

# 平成26年度 太田市のバランスシート

## NO.1 バランスシート

後世に引継ぐ財産vs後世の負担となる債務のバランス

- ・市にはどのような財産があるか
- ・市債などの債務は全部でどのくらいか

## NO.2 行政コスト計算書

今年の市政のコストvs今年の財政負担のバランス

- ・政策ごとのコストはどのくらいか
- ・政策ごとの利用者負担・住民負担等は妥当か

平成27年8月  
【平成28年7月一部修正】  
(修正箇所を網掛け表示)

太 田 市

## 目 次

### 【一般会計 + 6特別会計】

財務バランスシート	.....	P1
「二つのバランス」で市の財務を見よう	.....	P2
会計方針(基本事項)	.....	P5
バランスシート	.....	P7
行政コスト計算書	.....	P9
正味資産計算書	.....	P11
キャッシュ・フロー計算書	.....	P12
料金等収入	.....	P13
主な建物	.....	P15
投資・出資	.....	P17
貸付金(債権)	.....	P19
市債	.....	P20
市債以外の負債	.....	P21

### 【一般会計 + 6特別会計 + 3公営企業等会計】

連結財務バランスシート	.....	P22
連結会計方針(基本事項)	.....	P23
連結バランスシート	.....	P25
連結行政コスト計算書	.....	P27
連結正味資産計算書	.....	P29
連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P30

# 一般会計 + 6 特別会計

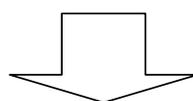
(バランスシートの世界へ, まずウォーミング・アップから)  
 将来の財政負担はいくら？

# 財務 バランスシート

平成 25 年度

債務償還の財源 <b>33,518</b>	将来の財政負担 <b>96,387</b>
財 務 資 源	負 債
流動資産      26,663	市債              80,648
投資等          6,855	リース債務      1,229
	退職引当金      13,752
	その他            756
既存の社会資本に対して 将来必要となる財政負担 <b>62,869</b> 一世帯当り財政負担額 705 千円	

百万円



平成 26 年度

債務償還の財源 <b>37,517</b>	将来の財政負担 <b>90,762</b>
財 務 資 源	負 債
流動資産      29,849	市債              75,484
投資等          7,668	リース債務      1,153
	退職引当金      13,342
	その他            781
既存の社会資本に対して 将来必要となる財政負担 <b>53,245</b> 一世帯当り財政負担額 587 千円	

百万円

財務資源の中には, 短期的に現金化できない土地や建物も含まれています。  
 人口 平成25年度末 221,234人 (世帯数 89,077 × 世帯人員 2.48人)  
 平成26年度末 221,988人 (世帯数 90,658 × 世帯人員 2.45人)

# 「二つのバランス」で市の財務を見よう

## No.1 バランスシート

### 1. 将来のサービスの糧となる社会資本

#### (1) 有形固定資産

バランスシートの有形固定資産は、さまざまな形で将来の行政サービスの糧となるものです。また、これまでの活用による損耗額を「減価償却」の手続きにより計算し、その累計額を「減価償却累計額」として評価しています。土地など損耗しない財産は、減価償却を行いません。

一方、民間への施設整備補助金のように、その効果が長期に発現するものであっても、その財産の所有が市に帰属しないものは資産としては計上しません。

#### (2) 投資等

公益事業を営む財団法人などへの出資、住宅新築、奨学、中小企業支援などを目的とした貸付金、特定の目的のために資金を積み立てた基金が主なものです。

### 2. 債務返済の財源となる流動資産

流動資産として計上されている諸項目は、債務返済の用意(体力)があることを示しています。特に、財政調整基金と減債基金は大切な財源です。

未収金は、今年度の地方税や使用料等のうち、まだ収入されていない額を示しています。この中には、支払が滞納し、不良債権となっているものも含まれています。

普通財産は、土地・建物などのうち、行政サービスに直接的に供用していないため売

却することが可能な財産です。しかし、普通財産は不動産が主であり、ただちに売却できるものではありません。

### 3. 「負債の部」 - 後世の市の負担 -

#### (1) 市債

社会資本などの資産に対して、その財政負担である負債を網羅的に表示しています。一方、市債の負担は、必ずしも全てが市民の負担となるとは限りません。市債の元利金の償還額は、国から交付される地方交付税の額に算入されるものもあるからです。その額は附属明細表のとおりです。

#### (2) リース債務

リースにより資産を取得した場合のリース料を計上しています。

#### (3) 不納引当金

バランスシートの未収金のうち過年度の実績からして翌年度に不納欠損処理される可能性のある金額を予測計算し計上していません。

#### (4) 退職給与引当金

退職手当は、労働の後払いとして支払われるものと解釈されます。毎年少しずつ増加する退職手当の要支給額を発生コストとして認識するとともに、その累積額を一種の未払金と考え、引当金として負債に計上するものです。

#### 4. 「正味資産の部」

「国庫支出金」、「県支出金」は、市が社会資本等の資産の取得をする際に収入した国や県からの負担金や補助金などです。

「一般財源等」は、行政コストが租税や料金などの負担で賄うことができたかどうか、その過不足の累積を示しています。もちろん、市の財政は、租税や料金などの負担だけで

賄う仕組みにはなっておらず、国庫支出金等を含めたトータルの収入でバランスするようになっています。

国庫支出金、県支出金および一般財源等の合計である「正味資産」がプラスであれば、一応の財政的な健康を維持していると言えますでしょう。

## No.2 行政コスト計算書

### 1. 行政コストの計算

#### (1) 「歳出」の中身は？

「政策費目」

予算・決算における分類である「款・項」に準拠しています。「その他」は、市税等の不納引当金繰入額などです。

「建設費」

歳出のうち、市が行う施設整備などの工事請負費、公有財産購入費、備品購入費に係る支出です。この中には、受託事業や修繕費に係る支出も一部含まれており、全てがバランスシートの資産の取得につながるとは限りません。

「人件費」

上記の建設費とこの人件費とを比較することによって、それぞれの政策が、主に「モノ」によるものなのか「ヒト」によるものなのかの大まかな性質を理解することができます。

「他会計への繰出金」

歳出金額のうち特別会計への繰出金は単なる現金の移動に過ぎないため、コストとは認識されません。

「資産の増加」

バランスシートの「資産の部」に計上されているさまざまな財産形成のための歳出を意味します。ここには、道路等の社会資本のみならず、貸付金、出資金、基金などの財産形成も含まれます。

「負債の減少」

市債の元金の償還や退職手当に係る歳出です。これらの歳出は、バランスシートにおける「負債」を解消するものなのでコストにはなりません。

#### (2) 意外なコストが！

「市債利子」

元金の償還と異なり、バランスシートを改善しない利子の支払いはコストですが、これを各政策費目に配分しています。

「退職引当等」

(退職給与引当金・不納引当金)

退職給与引当金の増加額を人件費を基準に各政策コストに配分しています。また不納引当金の増加額をその他に計上しています。

「減価償却」

建物や構築物からなる社会資本は、サービスの提供や時の経過に伴って損耗します。

この額について、「減価償却」の手続きを適用して発生コストを見積計算しています。減価償却は、土地などの物質的に損耗しない財産には適用していません。

### (3) 本当のコスト

「コスト総額」

このコスト総額こそが、「今年の市政のコスト」です。市が実施したさまざまな行政サービスについての「活動」を測定した「発生主義」に基づくコストであり、の「現金主義」に基づく歳出とは異なります。

### (4) 利用者等の負担・国等の個別負担

「料金等収入」

ここには、諸施設の使用料・手数料、基金や貸付金の利子収入などの利用者による負担が計上されています。市営住宅使用料や廃棄物処理手数料などです。

「国庫等負担」

ここには、国庫等による負担金、補助金、委託料が含まれます。この政策費目をさらに細分することにより、国の施策判断などを踏まえた、意思決定の全容を理解することができます。

### (5) 租税に依存するコスト

「行政コスト」

行政コストは、利用者負担や国等の個別負担を控除した残額です。市は、営利企業と同等の独立採算性を前提とする施策はほとんどないので、ここに残額が残るのは自然です。残りは租税等に依存することになります。

## 2. 正味資産の計算

### (1) 行政コスト vs 税負担

「税負担」

行政コストは、広く市民や国民が租税によ

り負担することになるコストです。さまざまな施策の中には、利用者等がある程度の割合を負担することとなっているものもありますが、市のサービスの大部分は、租税等に依拠することになります。

「行政コスト vs 税負担」

ここでの「負担」には、市の財源の大きな割合を占めている市債発行収入は含まれません。市債の発行収入は、後世の市民等の負担なのでバランスシートにおける負債の増加として計上されます。

また、この差額は、決して、市の成績表を意味するものではありません。市の財務的な「健康」の程度を見るものです。

### (2) バランスシートの正味資産の変動を説明

「国庫支出金と県支出金増減額」

一般の税負担と異なり、特定の施設整備に結びついていることから、これをいったんバランスシートの正味資産の部に計上します。

一方で、国庫支出金等で取得した財産の減価償却に応じて、行政コスト計算書の「国庫等個別負担」に戻し入れます。

「一般財源等増減額」

前述の「行政コスト vs 税負担」の額です。これまでの各年度における「行政コスト vs 税負担」累計額がバランスシートの「一般財源等」を意味することになります。

「期末残高」

この期末残高は、今年度末のバランスシートにおける正味資産の額を意味します。行政コスト計算書と正味資産計算書は、今年度の市の活動によって、バランスシートの正味資産がどのように変動したかを説明することになります。

# 会計方針

## 基本事項

対象範囲	<p>この財務諸表の対象は、下記の一般会計及び6つの特別会計です。従って、地方公営企業会計及び地方公社や財団法人などの外部団体は含まれておりません。</p> <p>一般会計 [特別会計] 国民健康保険特別会計 住宅新築資金等貸付特別会計 後期高齢者医療特別会計 八王子山墓園特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定・介護サービス事業勘定) 太陽光発電事業特別会計</p>
対象年度	<p>この財務諸表の対象は、平成26年度です。平成26年4月1日時点から平成27年3月31日ですが、平成27年4月1日から5月末日までの出納整理期間の入出金を含めています。</p>
財務諸表の体系	<p>基本的に、地方自治体の発生主義会計方式に関する研究会が公表した連続研究報告書第1号「財務諸表の体系」(平成12年2月)及び地方公会計研究会による報告書第1号「行政コスト計算書作成の考え方について」(平成12年12月)に準拠しています。すなわち、バランスシート、行政コスト計算書および正味資産計算書(これらは企業会計の損益計算書に近い)、会計方針等の補足情報です。</p>
バランスシートにおける会計処理および表示	<p>バランスシートにおける諸資産の減価償却等の会計処理およびバランスシート全体の表示方法は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」総務省(平成13年3月)と「地方公共団体の連結バランスシート(試案)について」総務省(平成17年9月)を基礎とし、さらに本市が参加する地方公会計研究会による研究活動を踏まえた工夫を加えています。</p>
資産評価の方法	<p>バランスシートの資産を評価する方法には、総務省方式と台帳方式とがあります。総務省方式は、先行自治体の多くが採用した方法ですが、決算数値の累計額に過ぎず、バランスシートの諸項目の中身は不明で、個々の財産の評価を行うことができません。一方、台帳方式は、民間企業や地方公営企業で採用されている方法で、本来のバランスシートの作成方法です。しかし、膨大な財産を抱える市行政において、それと同水準の台帳を整備するには、相当の時間とコストがかかります。</p> <p>そこで本市では、一般会計、特別会計及び地方公営企業等会計を連結した場合の資産合計、内訳が理解できる連結バランスシートをめざし、総務省方式には全面的には依存せず、基本的に台帳方式に依拠した評価方法を採用しました。</p>

<p>資産の評価基準</p>	<p>資産は、原則として取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価しています。ただし、土地、建物については次の価額をもって評価額としています。  土地については近傍類似地の固定資産評価額を参考にした額及び取得価額  建物については全国市有物件災害共済会保険による再調達価額及び取得価額</p>
<p>資産と負債との差額の取扱い</p>	<p>資産の取得の財源として収入した国庫支出金残高、県支出金残高および行政コスト計算書によって計算された行政コストと租税等との差額としての一般財源等の3つの区分で表示しています。</p>
<p>退職給与引当金</p>	<p>一般会計・特別会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコストで、将来必要となる退職手当の全額(100%)を計上しています。この額は、年度末において在職する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額と一致します。将来の勤務期間により発生する退職手当は、将来のコストであり、このバランスシートには負債として計上していません。</p>
<p>減価償却</p>	<p>償却性資産である有形固定資産の減価償却は財務省令や地方公営企業法施行令等に準拠した耐用年数に基づいて残存価額をなしとし、定額法により行っています。  (主な耐用年数)  道路15年  橋りょう60年  河川50年(排水路15年)  建物非木造事務所50年  建物非木造住宅・学校等47年  建物非木造倉庫等38年  建物木造事務所22年  建物木造住宅・学校等20年  建物木造倉庫等14年  自動車及び備品はそれぞれの定められた耐用年数による。</p>
<p>不納引当金</p>	<p>市税についての平成26年度末現在収入未済額の内、平成27年度に不納欠損処理となる額を、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率の平均値を平成26年度末の収入未済額に乗じて推定し計上しています。債権については個別評価された貸倒債権額に対して同額の不納引当金を計上しています。</p>
<p>資産の表示方法</p>	<p>資産は、固定性配列法により表示しています。</p>
<p>正常運営循環基準及び一年基準の適用</p>	<p>流動、固定の区分は、正常運営循環基準(企業会計における正常営業循環基準)を基本とし、これに一年基準を加味しています。</p>
<p>端数処理</p>	<p>計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て処理しているので、合計等と一致しない場合があります。</p>

# 後世に引き継ぐ財産と債務のバランスは？

## 一般・6特別会計バランスシート

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部		平成 26年度末	平成 25年度末	増減
<b>1. 有形固定資産</b>		<b>234,260</b>	<b>237,841</b>	<b>3,581</b>
(1)土木等〔推定値〕		20,697	21,123	425
道路・橋りょう		71,296	70,917	378
	(減価償却累計額)	52,364	51,542	822
河川		11,794	11,589	205
	(減価償却累計額)	10,362	10,188	173
交通安全施設		2,730	2,689	41
	(減価償却累計額)	2,397	2,342	54
(2)庁舎・学校などの行政財産		209,670	212,577	2,906
庁舎	土地	3,435	3,435	-
	建物	18,403	18,403	-
	(減価償却累計額)	6,912	6,544	368
学校	土地	34,948	34,916	32
	建物	63,125	63,398	272
	(減価償却累計額)	33,402	32,728	673
公園	土地	27,812	27,783	29
	建物	962	961	1
	(減価償却累計額)	569	542	26
住宅	土地	16,402	16,596	194
	建物	33,299	33,453	154
	(減価償却累計額)	20,040	19,687	353
消防	土地	1,294	1,362	67
	建物	4,566	4,653	86
	(減価償却累計額)	1,847	1,786	61
その他	土地	38,493	38,380	112
	建物	57,530	57,173	357
	(減価償却累計額)	27,834	26,652	1,181
(3)リース資産		1,340	1,340	-
	(減価償却累計額)	186	110	75
(4)その他(自動車, 美術品, 備品等)		6,709	6,661	48
	(減価償却累計額)	4,221	4,228	7
(5)建設仮勘定		250	-	250
(6)土地開発公社前渡金		0	479	479
<b>2. 投資等</b>		<b>7,668</b>	<b>6,855</b>	<b>813</b>
(1)投資・出資		4,997	4,757	240
(2)貸付金		757	784	27
(3)基金(財調・減債以外)		1,913	1,313	599
<b>3. 流動資産</b>		<b>29,849</b>	<b>26,663</b>	<b>3,185</b>
(1)現金・預金		12,259	10,521	1,738
財政調整基金		8,291	6,637	1,653
減債基金		456	406	50
歳計現金		3,512	3,476	35
(2)未収金		8,428	8,936	507
うち地方税		7,631	8,122	490
(3)普通財産(土地・建物)		9,160	7,206	1,954
<b>資産合計</b>		<b>271,777</b>	<b>271,360</b>	<b>417</b>

## 「後世の負担となる市の債務」

負債の部	平成 26年度末	平成 25年度末	増減
<b>1.市債</b>	<b>75,484</b>	<b>80,648</b>	<b>5,164</b>
土木費の財源として	13,568	16,017	2,449
教育費の財源として	11,204	12,372	1,168
衛生費の財源として	4,917	5,648	731
総務費の財源として	5,334	6,222	887
消防費の財源として	2,774	2,954	180
その他	37,684	37,431	252
うち翌年度償還分	7,220	7,141	78
<b>2.リース債務</b>	<b>1,153</b>	<b>1,229</b>	<b>75</b>
うち翌年度償還分	75	75	-
<b>3.不納引当金</b>	<b>781</b>	<b>756</b>	<b>24</b>
市税	258	256	2
貸付金等	522	499	22
<b>4.退職給与引当金</b>	<b>13,342</b>	<b>13,752</b>	<b>410</b>
<b>負債合計</b>	<b>90,762</b>	<b>96,387</b>	<b>5,625</b>

百万円

## 「国等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	平成 26年度末	平成 25年度末	増減
<b>1.国庫支出金(資産取得の財源)</b>	<b>30,371</b>	<b>31,074</b>	<b>702</b>
期首残高	31,074		
期首修正額	-		
当期増加額	640		
当期戻入額	1,342		
<b>2.県支出金(資産取得の財源)</b>	<b>8,249</b>	<b>8,509</b>	<b>259</b>
期首残高	8,509		
期首修正額	-		
当期増加額	27		
当期戻入額	286		
<b>3.一般財源等(行政コストvs税負担)</b>	<b>142,394</b>	<b>135,389</b>	<b>7,004</b>
期首残高	135,389		
期首修正額	23		
当期増減額	7,028		
<b>正味資産合計</b>	<b>181,015</b>	<b>174,973</b>	<b>6,042</b>

百万円

<b>負債・正味資産の合計</b>	<b>271,777</b>	<b>271,360</b>	<b>417</b>
-------------------	----------------	----------------	------------

百万円

計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計等と一致しない場合があります。  
マイナスは表示していません。

# 今年の市政のコスト, 税負担のバランスは?

## 一般・6 特別会計行政コスト計算書

市のサービス

現行制度の歳出決算

歳出の中身は?

款	政策費目	歳出 総額	うち		他会計への 繰出金	資産 の増加 (建設)	負債 の減少 (公債)	歳出 コスト
			建設費	人件費				
1	議会費	517	0	485	-	-	-	517
2	総務費	11,397	2,748	4,695	-	3,521	1,412	6,464
	総務管理費	9,778	2,746	3,588	-	3,521	1,412	4,845
	徴税費	1,033	1	643	-	-	-	1,033
	戸籍住民基本台帳費	373	0	299	-	-	-	373
	選挙費	88	0	46	-	-	-	88
	統計調査費	49	-	45	-	-	-	49
	監査委員費	73	-	72	-	-	-	73
3	民生費	27,210	219	1,315	3,785	153	-	23,271
	社会福祉費	12,904	177	926	3,785	116	-	9,002
	児童福祉費	12,368	42	307	-	37	-	12,331
	生活保護費	1,924	-	81	-	-	-	1,924
	災害救助費	13	-	-	-	-	-	13
4	衛生費	5,666	247	682	-	240	-	5,426
	保健衛生費	2,612	95	358	-	3	-	2,609
	清掃費	2,814	151	324	-	-	-	2,814
	上水道費	239	-	-	-	237	-	2
5	労働費	209	1	44	-	109	-	99
6	農林水産業費	1,884	112	413	-	4	-	1,880
	農業費	1,817	96	413	-	4	-	1,813
	林業費	67	16	-	-	-	-	67
7	商工費	2,212	5	162	-	1,666	-	545
8	土木費	6,958	1,822	1,198	-	904	-	6,053
	土木管理費	1,322	28	672	-	-	-	1,322
	道路橋りょう費	512	356	-	-	199	-	312
	河川費	265	186	-	-	205	-	59
	都市計画費	3,924	706	441	-	199	-	3,724
	住宅費	933	543	84	-	299	-	634
9	消防費	3,436	340	2,785	-	278	-	3,157
10	教育費	8,514	1,351	1,967	-	547	-	7,967
	教育総務費	1,361	8	466	-	26	-	1,335
	小学校費	1,350	640	92	-	327	-	1,022
	中学校費	612	155	68	-	-	-	612
	高等学校費	594	2	499	-	-	-	594
	特別支援学校費	48	2	16	-	-	-	48
	幼稚園費	595	23	152	-	19	-	575
	社会教育費	1,757	194	513	-	30	-	1,726
	保健体育費	2,194	322	158	-	143	-	2,051
11	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-
12	公債費	10,860	-	-	-	-	9,597	1,262
13	諸支出金	2	-	-	-	2	-	-
-	その他	-	-	-	-	-	-	-
一般会計合計		78,871	6,848	13,753	3,785	7,428	11,010	56,647
国民健康保険特別会計		22,400	-	0	-	0	-	22,400
住宅新築資金等貸付特別会計		12	-	-	-	-	11	1
後期高齢者医療特別会計		1,865	-	-	21	-	-	1,844
八王子山墓園特別会計		188	53	-	120	-	-	68
介護保険特別会計(保険事業)		13,435	0	184	-	0	-	13,434
介護保険特別会計(介護サービス事業)		67	-	-	-	-	-	67
太陽光発電事業特別会計		260	-	0	110	-	75	74
特別会計合計		38,230	54	184	251	1	86	37,890
合計		117,102	6,903	13,937	4,037	7,429	11,097	94,537

百万円

百万円

意外なコストが！

本当のコスト

利用者  
等の負担

国等の  
個別負担

租税に依存  
するコスト

発生コスト		
市債 利子	退職 引当等	減価 償却
-	36	-
89	249	536
89	165	533
-	48	0
-	22	-
-	3	1
-	3	-
-	5	-
12	99	197
12	70	123
-	23	73
-	6	-
-	-	-
82	51	306
80	27	175
2	24	131
-	-	-
0	3	23
17	31	28
17	31	28
-	-	-
9	12	61
227	91	1,836
55	51	2
37	-	825
-	-	173
91	33	34
42	6	800
46	211	236
187	149	1,916
25	35	1
117	7	816
26	5	485
-	37	68
-	1	33
-	11	16
15	38	345
3	12	147
0	-	-
1,262	-	-
-	-	-
591	353	-
-	1,290	5,142
-	442	-
-	-	-
-	4	-
-	-	2
-	57	0
-	-	-
-	0	75
-	504	78
-	1,794	5,221

( + + + )
コスト 総額
553
7,338
5,633
1,082
396
94
53
79
23,580
9,207
12,428
1,930
13
5,867
2,891
2,973
2
127
1,957
1,890
67
628
8,208
1,431
1,175
233
3,883
1,483
3,652
10,220
1,397
1,964
1,129
701
83
603
2,126
2,214
0
-
-
944
63,080
22,842
1
1,848
71
13,491
67
150
38,473
101,553

料金等 収入 (別紙)	利用者 負担率	国庫等 負担 (コストの財源)	
		国庫 負担率	
-	-	-	-
391	5	1,549	21
229	4	1,109	20
69	6	352	33
92	23	1	0
0	0	63	68
-	-	22	42
-	-	-	-
1,300	6	12,967	55
264	3	4,519	49
1,034	8	6,997	56
2	0	1,436	74
-	-	13	102
578	10	315	5
47	2	166	6
531	18	149	5
-	-	-	-
1	1	0	0
16	1	425	23
-	-	-	-
72	12	46	7
1,024	12	1,156	14
68	5	28	2
34	3	127	11
-	-	5	2
96	2	599	15
825	56	395	27
667	18	32	1
1,272	12	707	7
4	0	57	4
4	0	235	12
2	0	170	15
27	4	57	8
14	17	20	25
32	5	74	12
43	2	91	4
1,143	52	0	0
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	0	0
5,327	8	17,202	27
5,789	25	14,835	65
1	127	-	-
1,407	76	-	-
132	186	-	-
3,014	22	8,410	62
54	81	-	-
263	176	-	-
10,665	28	23,245	60
15,992	16	40,447	40

( - - )	
行政コスト	租税依存 率
553	100
5,397	74
4,294	76
660	61
302	76
30	32
30	58
79	100
9,313	39
4,424	48
4,397	35
492	25
0	0
4,973	85
2,678	93
2,292	77
2	100
124	98
1,515	77
1,448	77
67	100
509	81
6,026	73
1,334	93
1,013	86
228	98
3,187	82
263	18
2,951	81
8,239	81
1,336	96
1,724	88
956	85
615	88
48	58
497	82
1,991	94
1,070	48
0	100
-	-
-	-
-	-
944	100
40,551	64
2,217	10
0	-
440	24
61	-
2,066	15
12	19
113	-
4,562	12
45,113	44

百万円

百万円

%

百万円

%

百万円

%

# 正味資産計算書

将来にツケを残していないか

行政コスト  
計算書より

行政コスト	
	45,113

税等負担	
<b>1 主な市民の負担</b>	<b>43,917</b>
個人市税	11,292
法人市税	12,111
固定資産税	16,669
軽自動車税	462
市たばこ税	1,988
入湯税	3
都市計画税	1,388
<b>2 主な国民の負担</b>	<b>5,394</b>
地方交付税	4,502
地方譲与税	735
地方特例交付金	156
<b>3 その他</b>	<b>2,829</b>
<b>4 合計</b>	<b>52,141</b>

行政コスト VS 税負担	
	7,028

正味資産(バランスシート)の増減計算	
期首残高	174,973
<b>1. 国庫支出金増減額</b>	<b>702</b>
期首修正額	-
当期増加額	640
当期戻入額	1,342
<b>2. 県支出金増減額</b>	<b>259</b>
期首修正額	-
当期増加額	27
当期戻入額	286
<b>3. 一般財源等増減額</b>	<b>7,004</b>
期首修正額	23
当期増減額	7,028
期末残高	181,015

百万円

バランス  
シートへ

# 一般・6特別会計キャッシュ・フロー計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

活 動 区 分	(歳入) キャッシュ・ イン・フロー	(歳出) キャッシュ・ アウト・フロー	(収支差額) ネット・キャッ シュ・フロー
<b>1. 事務運営活動</b>	<b>104,525</b>	<b>92,978</b>	<b>11,547</b>
(1) 人件費		13,047	
(2) 物件費		13,711	
(3) 維持補修費		434	
(4) 扶助費		17,104	
(5) 補助費等		44,681	
(6) 繰出金		4,000	
(7) 繰上充用金			
(8) 地方税	43,886		
(9) 地方譲与税	735		
(10) 地方消費税交付金	2,649		
(11) その他交付金	12,276		
(12) 地方交付税	4,503		
(13) 国民健康保険税・介護保険料等	9,903		
(14) 分担金及び負担金	1,803		
(15) 使用料及び手数料	2,306		
(16) 国庫支出金	16,909		
(17) 県支出金	8,609		
(18) 寄附金	946		
<b>2. 建設活動</b>	<b>1,440</b>	<b>10,377</b>	<b>8,937</b>
(1) 普通建設事業費		8,465	
(2) 災害復旧事業費			
(3) 繰出金		1,671	
(4) 投資及び出資金		241	
(5) 国庫支出金	1,085		
(6) 県支出金	312		
(7) 諸収入繰入金等	44		
<b>3. 財務活動</b>	<b>13,073</b>	<b>15,647</b>	<b>2,574</b>
(1) 地方債発行収入	4,445		
(2) 公債費(元金)		9,624	
(3) 公債費(利子)		1,264	
(4) 積立金		1,021	
(5) 貸付金(元金・利息)	1,868		
(6) 貸付金(貸付)		1,838	
(7) 繰入金	4,884		
(8) 諸収入	1,605		
(9) 財産収入	272		
(10) 剰余金の財政調整基金繰入		1,900	
<b>4. 活動合計</b>	<b>119,038</b>	<b>119,002</b>	<b>36</b>
<b>5. 資金期首残高(繰越金)</b>	<b>3,476</b>		<b>3,476</b>
<b>6. 資金期末残高</b>	<b>122,514</b>	<b>119,002</b>	<b>3,512</b>
	歳入合計	歳出合計	バランスシートの 歳計現金

百万円

## 料 金 等 収 入

(単位:千円)

政策費目	金額	主なサービスと価格
<b>2 総務費</b>	<b>391,578</b>	
総務管理費	229,840	
市庁舎使用料	16,068	太田市行政財産使用料条例に基づく
行政センター等使用料	1,408	多目的(大)ホール全日 強戸6,000円 休泊7,800円 宝泉9,000円 綿打9,000円
駐輪場使用料	37,347	
駐車場使用料	17,611	
バスターミナル使用料	16,766	1時間を超え12時間まで200円、以後12時間ごとに100円
その他	140,640	
徴税費	69,387	
納税証明等手数料	18,553	1件300円 所得関係、資産関係、納税証明
その他	50,834	
戸籍住民基本台帳費	92,334	
戸籍手数料	28,098	除籍・改製原戸籍1件750円、全部(個人)事項証明1件450円
住民票手数料	36,207	住民票謄抄本1件300円
印鑑証明等手数料	24,380	印鑑登録証明書交付1件300円、印鑑登録手数料1件200円
身分証明等交付手数料	617	1件300円
自動車臨時運行許可手数料	1,983	1件750円
その他	1,050	
選挙費	15	
<b>3 民生費</b>	<b>1,300,192</b>	
社会福祉費	264,091	
老人ホーム受託使用料	5,747	他市町村からの入所者措置分(国の基準)
老人福祉センター等使用料	1,481	市内住民:65歳以上無料 60歳以上50円 付添人100円、市外住民:一律300円
新田福祉総合センター使用料	18,129	ユースランド新田使用料 3時間利用の場合、市内:大人300円、小中学生及び70歳以上100円、就学前児童及び障がい者 無料
尾島健康福祉増進センター使用料	49,689	利根の湯使用料 3時間利用の場合、市内:大人300円、子ども・障がい者200円
老人措置費負担金	16,109	本市及び市外養護老人ホーム入所者負担金(国の基準)
後期高齢者医療広域連合負担金	21,061	
その他	151,876	
児童福祉費	1,034,086	
保育所運営費保護者負担金	1,003,968	市民税額に応じて設定 3歳未満月額2,200円~39,500円 3歳以上月額2,200円~27,000円
その他	30,118	
生活保護費	2,014	
<b>4 衛生費</b>	<b>578,800</b>	
保健衛生費	47,353	
火葬室使用料	1,606	12歳以上市内無料 市外1体30,000円、12歳未満市内無料 市外1体15,000円
狂犬病予防手数料	8,760	注射3,400円、登録3,000円
救急医療対策事業費関係市町負担金	16,516	
その他	20,470	
清掃費	531,446	
廃棄物処理手数料	454,382	ごみ10kg当130円
ごみ処理費負担金	56,675	
廃棄物取扱許可手数料	442	一般廃棄物処理業者許可証1件5,000円、従業員証1人1,000円
その他	19,947	
<b>5 労働費</b>	<b>1,900</b>	
勤労会館使用料	1,500	浜町:大ホール(午後)7,200円、大会議室(午後)1,600円 新田:大会議室(午後)1,500円
勤労青少年ホーム使用料	400	集会室:市内の団体等500円、市外の団体等1,000円
<b>6 農林水産業費</b>	<b>16,574</b>	
農業費	16,574	
市民農園使用料	1,188	
農用地証明手数料	9	
その他	15,377	
<b>7 商工費</b>	<b>72,345</b>	
テクノプラザおおた施設使用料	20,700	大学院研究棟年間使用料
産業支援センター施設使用料	16,842	開放研究室及び施設使用料
その他	51,645	

政策費目	金額	主なサービスと価格
<b>8 土木費</b>	<b>1,024,971</b>	
土木管理費	68,789	
建築物等確認申請手数料	25,645	建築確認床面積に応じて1件10,000円～559,000円
建築物等完了検査申請手数料	16,392	完了検査床面積に応じて1件14,000円～461,000円
開発行為等許可申請手数料	9,881	開発行為区域面積に応じて1件8,600円～870,000円
長期優良住宅認定申請手数料	4,470	
屋外広告物等許可等申請手数料	7,461	
その他	4,940	
道路橋りょう費	34,484	
道路占用使用料	32,940	電柱年額430円～900円/1本、電話柱年額390円～850円/1本
公共物使用料	1,545	未認定道路占用料等
都市計画費	96,451	
公園使用料	28,518	北部運動公園駐車場使用料 乗用車500円/1台、バス2,000円/1台
その他	67,933	
住宅費	825,246	
市営住宅使用料	731,030	月額4,300円～64,400円
市営住宅駐車場使用料	80,511	1世帯1台月額2,500円～4,500円
その他	13,705	
<b>9 消防費</b>	<b>667,924</b>	
消防手数料	10,297	
消防費負担金	651,537	
その他	6,090	
<b>10 教育費</b>	<b>1,272,828</b>	
教育総務費	4,511	
小学校費	4,465	日本スポーツ振興センター保護者負担金360円/1人
中学校費	2,913	日本スポーツ振興センター保護者負担金360円/1人
太田中学校受検料	671	受検料2,200円
その他	2,242	
高等学校費	27,468	
商業高校受検料	464	受検料2,200円
その他	27,004	日本スポーツ振興センター保護者負担金1,380円/1人、商業高校諸証明手数料1件300円
特別支援学校費	14,122	日本スポーツ振興センター保護者負担金360円/1人、太田養護学校運営費等負担金
幼稚園費	32,017	
社会教育費	43,391	
社会教育総合センター使用料	1,149	ホール全日(平日)50,000円、レクリエーション室(午後)8,000円
学習文化センター使用料	6,163	視聴覚ホール全日(平日)33,600円、展示ギャラリー全日15,100円
その他	36,079	
保健体育費	1,143,937	
保健体育施設使用料	38,651	
その他	1,105,286	学校給食費納入金(1,085,195千円)ほか
<b>一般会計合計</b>	<b>5,327,115</b>	
<b>国民健康保険特別会計</b>	<b>5,789,727</b>	国民健康保険税等
<b>住宅新築資金等貸付特別会計</b>	<b>1,703</b>	
<b>後期高齢者医療特別会計</b>	<b>1,407,893</b>	後期高齢者医療保険料等
<b>八王子山墓園特別会計</b>	<b>132,792</b>	
墓地管理料	10,141	墓地管理料(4.5㎡当5,400円)
その他	122,651	墓地永代使用料(1区画550,000円)ほか
<b>介護保険特別会計(保険事業勘定)</b>	<b>3,014,597</b>	介護保険料等
<b>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</b>	<b>54,487</b>	
<b>太陽光発電事業特別会計</b>	<b>263,900</b>	売電収入等
<b>特別会計合計</b>	<b>10,665,102</b>	
<b>合計(行政コスト計算書の金額)</b>	<b>15,992,217</b>	

# 主な建物

(平成27年3月31日現在)

建物合計	178,126,210	千円	
行政財産	177,889,061		
庁舎	18,403,270		} バランスシートの価額
学校	63,125,910		
公園	962,988		
住宅	33,299,158		
消防	4,566,788		
その他	57,530,946		
普通財産	237,148		

1件あたり5億円以上の建物	取得価額(千円)	取得年月	所 管
市役所庁舎	14,146,850	平成10年4月	管財課
尾島庁舎	2,706,728	平成4年12月	教育総務課
新田庁舎	1,056,696	昭和52年8月	西部地域福祉課
小計(庁舎)	17,910,274		
太田小学校	555,450	平成22年8月	学校施設管理課
沢野小学校	1,414,812	平成25年12月	学校施設管理課
鳥之郷小学校	1,222,074	平成21年6月	学校施設管理課
休泊小学校	596,480	平成11年2月	学校施設管理課
宝泉小学校	521,461	平成22年8月	学校施設管理課
宝泉南小学校	778,350	平成2年9月	学校施設管理課
毛里田小学校	685,890	昭和58年3月	学校施設管理課
宝泉東小学校	619,400	昭和62年3月	学校施設管理課
城西小学校	1,027,690	昭和61年5月	学校施設管理課
沢野中央小学校	1,501,060	平成14年12月	学校施設管理課
尾島小学校	736,375	昭和59年1月	学校施設管理課
尾島小学校	734,870	昭和58年3月	学校施設管理課
世良田小学校	552,980	昭和51年8月	学校施設管理課
木崎小学校	799,176	平成24年3月	学校施設管理課
生品小学校	654,612	平成10年8月	学校施設管理課
藪塚本町小学校	876,918	平成22年8月	学校施設管理課
藪塚本町南小学校	803,025	昭和54年3月	学校施設管理課
西中学校	630,330	昭和56年5月	学校施設管理課
西中学校	507,130	昭和63年8月	学校施設管理課
南中学校	676,130	昭和63年5月	学校施設管理課
休泊中学校	923,000	昭和62年7月	学校施設管理課
宝泉中学校	531,630	昭和53年5月	学校施設管理課
城西中学校	645,440	昭和60年5月	学校施設管理課
城東中学校	1,132,870	昭和62年5月	学校施設管理課
旭中学校	816,500	平成元年5月	学校施設管理課
尾島中学校	625,220	昭和55年2月	学校施設管理課
尾島中学校	526,320	昭和55年2月	学校施設管理課
生品中学校	528,860	昭和56年2月	学校施設管理課
綿打中学校	514,185	平成19年2月	学校施設管理課
藪塚本町中学校	743,040	昭和56年5月	学校施設管理課
藪塚本町中学校	653,108	昭和47年3月	学校施設管理課
太田中学校	862,559	平成25年5月	学校施設管理課
太田養護学校	614,070	平成5年8月	学校施設管理課
商業高校	533,510	平成4年8月	商業高校
商業高校	854,880	平成12年3月	商業高校
商業高校管理特別教室棟	624,120	平成13年8月	商業高校
小計(学校)	27,023,525		

1件あたり5億円以上の建物	取得価額(千円)	取得年月	所 管
再開発住宅	575,800	平成13年3月	市街地整備課
東本町団地	604,270	平成13年8月	住宅課
本陣市営住宅	634,340	平成17年3月	住宅課
小計(住宅)	1,814,410		
消防本部・中央消防署事務棟	1,313,240	平成10年3月	消防総務課
消防本部・中央消防署車庫棟	627,900	平成10年3月	消防総務課
小計(消防)	1,941,140		
総合ふれあいセンター	1,115,880	平成10年9月	休泊行政センター
宝泉行政センター	513,597	平成17年10月	宝泉行政センター
尾島健康福祉増進センター	681,240	平成17年6月	高齢者福祉施設課
新田福祉総合センター	852,894	平成12年10月	高齢者福祉施設課
斎場	757,050	平成6年6月	市民課
高度救急医療支援センター	3,348,960	平成24年6月	健康づくり課
太田市保健センター	626,892	平成25年12月	健康づくり課
総合健康センター	1,639,840	平成2年12月	健康づくり課
清掃センター排ガス高度処理施設	2,171,085	平成14年3月	清掃施設管理課
清掃センター	1,356,040	平成9年3月	清掃施設管理課
清掃センター	942,030	平成4年3月	清掃施設管理課
清掃センター	622,420	昭和53年3月	清掃施設管理課
清掃センター(溶融炉)	525,000	平成13年6月	清掃施設管理課
クリーンセンター	692,000	平成7年3月	下水道施設課
勤労会館	611,890	昭和60年8月	産業観光課
テクノプラザおおた	1,257,743	平成20年2月	産業観光課
尾島生涯学習センター	1,074,881	平成14年2月	尾島行政センター
藪塚本町中央公民館	531,000	昭和51年4月	藪塚本町行政センター
社会教育総合センター	1,980,850	昭和58年8月	生涯学習課
学習文化センター	2,896,000	平成3年3月	学習文化課
藪塚本町文化ホール	1,202,227	平成10年3月	文化課
宝南センター	629,030	昭和55年5月	青少年課
運動公園	519,740	昭和50年3月	スポーツ施設管理課
運動公園	1,172,490	昭和56年5月	スポーツ施設管理課
武道館	963,520	昭和62年7月	スポーツ施設管理課
新田総合体育館	3,926,360	平成8年3月	スポーツ施設管理課
藪塚本町社会体育館	598,000	平成2年4月	スポーツ施設管理課
小計(その他)	33,208,659		
取得価額5億円以上合計	81,898,008		
その他	96,228,202		
建物合計	178,126,210		

## 投資・出資

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

投資・出資合計	平成26年度末残高	平成25年度末残高	当期増加額	当期減少額
	4,997,881,406	4,757,176,087	240,705,319	0

投資	種類	額面 金額 (円)	平成26年度末残高		平成25年度末残高		当期増加額		当期減少額	
			株式数	取得価額 (バランス シート計上 額)	株式数	取得価額 (バランス シート計上 額)	株式数	金額	株式数	金額
群馬テレビ株式会社株券	株券	500	11,725	5,862,500	11,725	5,862,500		-		-
株式会社エフエム群馬株券	株券	50,000	20	1,000,000	20	1,000,000		-		-
株式会社夢麦酒太田株券	株券	50,000	1,100	55,000,000	1,100	55,000,000		-		-
株式会社おおたコミュニティ放送株券	株券	50,000	625	31,250,000	625	31,250,000		-		-
株式会社太田国際貨物ターミナル株券	株券	50,000	712	35,600,000	712	35,600,000		-		-
株式会社田園都市未来新田株券	株券	50,000	4,000	200,000,000	4,000	200,000,000		-		-
株式会社みずほフィナンシャルグループ株券	株券	50,000	0.18	9,000	0.18	9,000		-		-
株式会社グンゼ株券	株券	50	2,994	149,700	2,994	149,700		-		-
東武鉄道株式会社株券	株券	50	2,000	100,000	2,000	100,000		-		-
株式会社おおた電力株券	株券	50,000	60	3,000,000			60	3,000,000		-
投資小計				331,971,200		328,971,200		3,000,000		-

出資	出資などの種類	平成26年度末残高	平成25年度末残高	当期増加額	当期減少額
群馬県住宅供給公社出資金	出資金	1,000,000	1,000,000	0	0
群馬県農業信用基金協会出資金	出資金	17,730,000	17,730,000	0	0
太田市小口資金融資要綱による出捐金	出捐金	275,867,000	275,867,000	0	0
太田市中小企業設備近代化資金融資要綱による出捐金	出捐金	54,000,000	54,000,000	0	0
群馬県信用保証協会一般出捐金	出捐金	29,275,000	29,275,000	0	0
桐生広域森林組合出資金	出資金	27,200	27,200	0	0
群馬県畜産協会寄託金	寄託金	1,040,000	1,040,000	0	0
群馬県畜産協会出捐金	出捐金	1,680,000	1,680,000	0	0
群馬県青果物生産出荷安定基金協会出資金	出資金	120,000	120,000	0	0
群馬県農業後継者育成基金出捐金	出捐金	11,276,500	11,276,500	0	0
(財)群馬県スポーツ協会基金出捐金	出捐金	9,067,000	9,067,000	0	0
太田市中小企業経営安定資金融資要綱による出捐金	出捐金	87,401,000	87,401,000	0	0
太田市土地開発公社基本財産出資金	出資金	110,000,000	110,000,000	0	0
(財)太田市健診センター出捐金	出捐金	10,769,000	10,769,000	0	0
群馬県勤労福祉センター基本財産出捐金	出捐金	3,950,000	3,950,000	0	0
水道事業会計出資金	出資金	3,770,567,180	3,532,861,861	237,705,319	0
地方公共団体金融機構出資金	出資金	14,000,000	14,000,000	0	0
群馬県防犯協会設立基金拠出金	拠出金	452,600	452,600	0	0
(財)ぐんま腎臓バンク出捐金	出捐金	2,225,726	2,225,726	0	0
(財)群馬県児童健全育成事業団出捐金	出捐金	15,000,000	15,000,000	0	0
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	出捐金	300,000	300,000	0	0
(財)群馬県産業支援機構出捐金	出捐金	102,435,000	102,435,000	0	0
群馬県健康づくり財団設立出捐金	出捐金	453,000	453,000	0	0
(財)群馬県長寿社会づくり財団出捐金	出捐金	4,622,000	4,622,000	0	0
群馬県養蚕振興基金出捐金	出捐金	18,040,000	18,040,000	0	0
(財)群馬県消防協会出捐金	出捐金	18,612,000	18,612,000	0	0
(財)太田市文化スポーツ振興財団出資金	出資金	101,000,000	101,000,000	0	0
(財)地域産学官連携ものづくり研究機構出捐金	出捐金	2,000,000	2,000,000	0	0
(財)太田市行政管理公社出捐金	出捐金	3,000,000	3,000,000	0	0
出資小計		4,665,910,206	4,428,204,887	237,705,319	0

## 貸付金（債権）

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

貸付金(債権) 区分名称	平成26年度末 残高	平成25年度末 残高	当期増加額	当期減少額
太田市奨学資金貸付金	240,897	252,533	22,332	33,968
太田市小企業者振興資金融資貸付金	2,670	2,696	-	26
株式会社田園都市未来新田貸付金	100,000	100,000	-	-
太田市同和地区住宅新築資金等貸付金	413,556	428,922	-	15,366
<b>貸付金(債権)合計</b>	<b>757,123</b>	<b>784,151</b>	<b>22,332</b>	<b>49,360</b>

## 市 債

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

政策費目	平成26年度末 合 計	平成25年度末 合 計	当期増減額	
			発行額	償還元金額
1 議会費	-	-	-	-
2 総務費	5,334,614	6,222,380	181,000	1,068,766
3 民生費	717,496	804,460	0	86,964
4 衛生費	4,917,598	5,648,896	209,200	940,498
5 労働費	17,125	19,450	-	2,325
6 農林水産業費	1,040,164	1,187,312	0	147,148
7 商工費	544,397	647,878	-	103,481
8 土木費	13,568,759	16,017,890	523,000	2,972,131
9 消防費	2,774,209	2,954,801	207,100	387,692
10 教育費	11,204,662	12,372,675	448,400	1,616,413
11 災害復旧費	542	718	-	176
その他	35,294,006	34,723,209	2,843,153	2,272,356
一般会計 合計	75,413,572	80,599,669	4,411,853	9,597,950
住宅新築資金等貸付特別会計	33,865	45,072	-	11,207
八王子山墓園特別会計	37,100	3,900	33,200	-
特別会計 合計	70,965	48,972	33,200	11,207
総 計	75,484,537	80,648,641	4,445,053	9,609,157

地方交付税算入見込額	51,947,604	51,913,667
地方交付税算入率	68.8%	64.4%

【参考】(1)平成27年度中償還予定額は、合計7,220,021千円(元金)です。

(2)平成27年度中償還予定額に算入される地方交付税算入見込額は、合計4,846,796千円です。

## 市債以外の負債

(平成27年3月31日現在)

### 1 不納引当金

(単位:千円)

項目	残高	平成26年度末残高	平成25年度末残高	平成26年度中 増(減)額																					
不納引当金		781,525	756,534	24,991																					
増(減)等の説明	平成26年度中の増加額24,991千円の内訳は、取崩額818,802千円(市税349,492千円、国民健康保険税426,036千円、介護保険料39,425千円、後期高齢保険料3,849千円)の各不納欠損額と繰入額843,793千円(市税351,828千円、貸付金債権1,947千円、国民健康保険税442,685千円、介護保険料43,062千円、後期高齢保険料4,271千円)の差額です。平成26年度末の残高781,525千円の内訳は、市税258,958千円、貸付金債権88,014千円、国民健康保険税390,111千円、介護保険料41,710千円及び後期高齢保険料2,732千円です。																								
不納欠損の状況	<p>過去5年間の市税の収入未済額と不納欠損処理額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収入未済額</th> <th>不納欠損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成21年度</td> <td>3,669,316</td> <td>195,291</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>3,622,424</td> <td>316,814</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>3,522,970</td> <td>317,378</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>3,376,216</td> <td>305,053</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3,393,128</td> <td>191,840</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>3,075,507</td> <td>349,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>過去5年間の平均不納欠損実績率は、8.42%です。</p>					収入未済額	不納欠損額	平成21年度	3,669,316	195,291	平成22年度	3,622,424	316,814	平成23年度	3,522,970	317,378	平成24年度	3,376,216	305,053	平成25年度	3,393,128	191,840	平成26年度	3,075,507	349,492
	収入未済額	不納欠損額																							
平成21年度	3,669,316	195,291																							
平成22年度	3,622,424	316,814																							
平成23年度	3,522,970	317,378																							
平成24年度	3,376,216	305,053																							
平成25年度	3,393,128	191,840																							
平成26年度	3,075,507	349,492																							

### 2 退職給与引当金

(単位:千円)

項目	残高	平成26年度末残高	平成25年度末残高	平成26年度中 増(減)額
退職給与引当金		13,342,180	13,752,465	410,285
増(減)等の説明	平成26年度減少額410,285千円は、在職中の市職員に係る退職手当の要支給額の増加額950,729千円及び水道事業会計からの繰入金51,524千円の合計金額から年度中の市職員の退職に伴う退職手当の支給額1,412,538千円を控除した金額です。			

一般會計 + 6特別會計 + 3公營企業等會計  
連 結



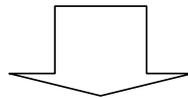
(バランスシートの世界へ, まずウォーミング・アップから)  
 将来の財政負担はいくら？

## 連結財務 バランスシート

平成 25 年度

債務償還の財源		将来の財政負担	
<b>41,701</b>		<b>150,866</b>	
財 務 資 源		負 債	
流動資産	38,488	市債・企業債	133,238
投資等	3,212	リース債務	1,229
		退職引当金	13,861
		その他	2,536
既存の社会資本に対して 将来必要となる財政負担 <b>109,165</b> 一世帯当り財政負担額 1,225 千円			

百万円



平成 26 年度

債務償還の財源		将来の財政負担	
<b>41,833</b>		<b>140,077</b>	
財 務 資 源		負 債	
流動資産	38,045	市債・企業債	123,313
投資等	3,787	リース債務	1,153
		退職引当金	13,452
		その他	2,157
既存の社会資本に対して 将来必要となる財政負担 <b>98,244</b> 一世帯当り財政負担額 1,083 千円			

百万円

財務資源の中には, 短期的に現金化できない土地や建物も含まれています。  
 地方公営企業会計繰延収益は, 後年度に支払うべき金銭債権ではないため  
 将来の財政負担には含めていません。

人口 平成25年度末221,234人(世帯数89,077 × 世帯人員2.48人)

平成26年度末221,988人(世帯数90,658 × 世帯人員2.45人)

# 連結会計方針

## 基本事項

<p>対象範囲</p>	<p>連結財務諸表の対象は、一般会計、6つの特別会計及び3つの地方公営企業等会計です。 この連結財務諸表に含まれている会計区分は以下のとおりです。</p> <p>一般会計 [特別会計] 国民健康保険特別会計 住宅新築資金等貸付特別会計 後期高齢者医療特別会計 八王子山墓園特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定・介護サービス事業勘定) 太陽光発電事業特別会計</p> <p>[地方公営企業等会計] 下水道事業等会計 水道事業会計 土地開発公社</p>
<p>対象年度</p>	<p>連結財務諸表の対象は、平成26年度です。すなわち、平成26年4月1日時点から平成27年3月31日までです。平成27年4月1日から5月末日までの出納整理期間の入出金については連結財務諸表自体に反映するよう処理しています。</p>
<p>連結財務諸表の体系</p>	<p>連結対象範囲に含まれる個別のバランスシートをもとに作成した連結バランスシートおよび一般・特別行政コスト計算書と各地方公営企業等会計の損益計算書をもとに作成した連結行政コスト計算書、連結正味資産計算書です。</p>
<p>連結バランスシートにおける会計処理および表示</p>	<p>バランスシートにおける諸資産の減価償却等の会計処理およびバランスシート全体の表示方法は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」総務省(平成13年3月)と「地方公共団体の連結バランスシート(試案)について」総務省(平成17年9月)を基礎とし、さらに本市が参加する地方公営企業研究会による研究活動を踏まえた工夫を加えています。</p>
<p>資産評価の方法</p>	<p>バランスシートの資産を評価する方法には、総務省方式と台帳方式とがあります。総務省方式は、先行自治体の多くが採用した方法ですが、決算数値の累計額に過ぎず、バランスシートの諸項目の中身は不明で、個々の財産の評価を行うことができません。一方、台帳方式は、民間企業や地方公営企業で採用されている方法で、本来のバランスシートの作成方法です。しかし、膨大な財産を抱える市行政において、それと同水準の台帳を整備するには、相当の時間とコストがかかります。</p> <p>そこで本市では、一般会計、特別会計及び地方公営企業等会計を連結した場合の資産合計、内訳が理解できる連結バランスシートをめざし、総務省方式には全面的には依存せず、基本的に台帳方式に依拠した評価方法を採用しました。</p>
<p>資産の評価基準</p>	<p>資産は、原則として取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価しています。この連結バランスシートは資産の評価方法として取得原価主義を採用した一般・特別バランスシートと概ね一般の企業会計手法に準拠し、作成された地方公営企業等会計のバランスシートから作成されているので全体として資産を取得原価主義で評価したことになります。ただし、一般・特別会計の土地、建物については次の推定値をもって評価額としています。</p> <p>土地については近傍類似地の固定資産評価額を参考にした額及び取得価額 建物については再調達価額及び取得価額</p>

資産と負債との差額の取扱い	正味資産の部として国庫支出金、県支出金、一般財源等、地方公営企業等会計正味資産の4つに区分されています。資産の取得の財源として収入した国庫支出金残高、県支出金残高、連結行政コスト計算書によって計算された連結行政コストと租税等との差額としての一般財源等、連結後の地方公営企業等会計の正味資産の4つの合計額が資産と負債の差額となります。
退職給与引当金	下記の金額の合計額を計上しています。また、将来の勤務期間により発生する退職手当は、将来のコストであり、このバランスシートには負債として計上していません。 一般会計・特別会計 一般会計・特別会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコストで、将来必要となる退職手当の全額 地方公営企業会計等 各会計処理規定に準拠して貸借対照表に計上されている退職給与引当金の残高
減価償却	一般会計及び特別会計については償却性資産である有形固定資産の減価償却は財務省令や地方公営企業法施行令等に準拠した耐用年数に基づいて残存価額をなしとし、定額法により行っています。地方公営企業会計等に関しては各会計の規定に準拠した方法で減価償却しています。 (主な耐用年数) 道路15年 橋りょう60年 河川50年(排水路15年) 建物非木造事務所50年 建物非木造住宅・学校等47年 建物非木造倉庫等38年 建物木造事務所22年 建物木造住宅・学校等20年 建物木造倉庫等14年 自動車及び備品はそれぞれの定められた耐用年数による。
不納引当金	市税、国民健康保険税及び介護保険料についての平成26年度末現在収入未済額の内、平成27年度に不納欠損処理となる額を、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率の平均値を平成26年度末の収入未済額に乗じて推定し計上しています。債権については個別評価された貸倒債権額に対して同額の不納引当金を計上しています。
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示しています。一般及び特別会計の勘定科目と地方公営企業会計等の勘定科目で性質を異にするために合算することに無理があると判断されるものに関しては独立に表示しています。
正常運営循環基準および一年基準の適用	流動、固定の区分は、正常運営循環基準(企業会計における正常営業循環基準)を基本とし、これに一年基準を加味しています。
端数処理	計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て処理しているので、合計等と一致しない場合があります。

連結すると違う面が見えてきます。

## 連結バランスシート

「一般会計・特別会計」と「公営企業」の合算。  
会計間の取引が相殺消去されています。

資産の部	平成 26年度末	平成 25年度末	増減
<b>1.有形固定資産</b>	<b>334,542</b>	<b>347,160</b>	<b>12,618</b>
(1)土木等〔推定値〕	20,697	21,123	425
道路・橋りょう	71,296	70,917	378
河川	11,794	11,589	205
交通安全施設	2,730	2,689	41
(減価償却累計額)	65,123	64,073	1,050
(2)行政財産	209,670	212,577	2,906
庁舎			
土地	3,435	3,435	-
建物	18,403	18,403	-
(減価償却累計額)	6,912	6,544	368
学校			
土地	34,948	34,916	32
建物	63,125	63,398	272
(減価償却累計額)	33,402	32,728	673
公園			
土地	27,812	27,783	29
建物	962	961	1
(減価償却累計額)	569	542	26
住宅			
土地	16,402	16,596	194
建物	33,299	33,453	154
(減価償却累計額)	20,040	19,687	353
消防			
土地	1,294	1,362	67
建物	4,566	4,653	86
(減価償却累計額)	1,847	1,786	61
その他			
土地	38,493	38,380	112
建物	57,530	57,173	357
(減価償却累計額)	27,834	26,652	1,181
(3)リース資産	1,340	1,340	-
(減価償却累計額)	186	110	75
(4)その他(自動車,美術品,備品等)	6,709	6,661	48
(減価償却累計額)	4,221	4,228	7
(5)建設仮勘定	250	-	250
(6)地方公営企業会計	100,282	109,798	9,516
土地	2,732	2,737	4
建物	7,539	7,096	442
(減価償却累計額)	2,145	1,662	483
構築物	126,195	124,773	1,421
(減価償却累計額)	38,588	29,557	9,030
機械及び装置	16,641	16,341	299
(減価償却累計額)	12,303	10,037	2,265
車両運搬具・工具,器具及び備品	651	651	0
(減価償却累計額)	608	602	6
建設仮勘定	167	58	109
<b>2.地方公営企業会計無形固定資産</b>	<b>9,022</b>	<b>9,528</b>	<b>505</b>
<b>3.投資等</b>	<b>3,787</b>	<b>3,212</b>	<b>575</b>
(1)投資・出資	1,117	1,114	3
(2)貸付金	757	784	27
(3)基金(財調・減債以外)	1,913	1,313	599
<b>4.流動資産</b>	<b>38,045</b>	<b>38,488</b>	<b>443</b>
(1)現金・預金	17,376	15,808	1,567
財政調整基金	8,291	6,637	1,653
減債基金	456	406	50
歳計現金	8,628	8,763	135
(2)未収金	9,447	10,132	685
(3)普通財産(土地・建物)	9,160	7,206	1,954
(4)地方公営企業会計その他の流動資産	2,061	5,341	3,280
<b>資産合計</b>	<b>385,398</b>	<b>398,390</b>	<b>12,992</b>

百万円

負債の部	平成 26年度末	平成 25年度末	増減
1.市債	75,484	80,648	5,164
土木費の財源として	13,568	16,017	2,449
教育費の財源として	11,204	12,372	1,168
衛生費の財源として	4,917	5,648	731
総務費の財源として	5,334	6,222	887
消防費の財源として	2,774	2,954	180
その他	37,684	37,431	252
うち翌年度償還分	7,220	7,141	78
2.企業債	47,829	52,589	4,760
うち翌年度償還分	5,093	7,837	2,743
3.リース債務	1,153	1,229	75
うち翌年度償還分	75	75	-
4.不納引当金	781	756	24
市税	258	256	2
貸付金等	522	499	22
5.退職給与引当金	13,452	13,861	409
6.特別修繕引当金	4	21	17
7.賞与等引当金	37	-	37
8.地方公営企業会計繰延収益	28,441	-	28,441
9.地方公営企業会計その他の流動負債	1,334	1,758	423
負債合計	168,520	150,866	17,654

百万円

## 合算の結果が正味資産に与える影響

正味資産の部	平成 26年度末	平成 25年度末	増減
1.国庫支出金(資産取得の財源)	30,371	31,074	702
期首残高	31,074		
期首修正額	-		
当期増加額	640		
当期戻入額	1,342		
2.県支出金(資産取得の財源)	8,249	8,509	259
期首残高	8,509		
期首修正額	-		
当期増加額	27		
当期戻入額	286		
3.一般財源等(行政コストvs税負担)	154,968	146,279	8,689
期首残高	146,279		
期首修正額	23		
当期増減額	7,028		
連結仕訳	1,684		
4.地方公営企業会計正味資産	23,289	61,661	38,372
自己資本	8,131		
資本剰余金	1,594		
利益剰余金	13,577		
連結仕訳	13		
正味資産合計	216,878	247,524	30,646

百万円

負債・正味資産の合計	385,398	398,390	12,992
------------	---------	---------	--------

百万円

計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計等と一致しない場合があります。  
マイナスは表示していません。

今年の市政のコスト, 税負担のバランスは?

連 結 行 政 コ ス ト

市のサービス

現行制度の歳出決算

歳出の中身は?

款	政策費目	歳出 総額	うち		他会計への 繰出金等 (会計間取引)	資産 の増加 (建設)	負債 の減少 (公債)	歳出 コスト
			建設費	人件費				
1	議 会 費	517	0	485	-	-	-	517
2	総 務 費	11,397	2,748	4,695	12	3,521	1,412	6,451
	総務管理費	9,778	2,746	3,588	12	3,521	1,412	4,833
	徴税费	1,033	1	643	-	-	-	1,033
	戸籍住民基本台帳費	373	0	299	-	-	-	373
	選挙費	88	0	46	-	-	-	88
	統計調査費	49	-	45	-	-	-	49
	監査委員費	73	-	72	-	-	-	73
3	民 生 費	27,210	219	1,315	3,785	153	-	23,271
	社会福祉費	12,904	177	926	3,785	116	-	9,002
	児童福祉費	12,368	42	307	-	37	-	12,331
	生活保護費	1,924	-	81	-	-	-	1,924
	災害救助費	13	-	-	-	-	-	13
4	衛 生 費	5,666	247	682	2	240	-	5,424
	保健衛生費	2,612	95	358	-	3	-	2,609
	清掃費	2,814	151	324	-	-	-	2,814
	上水道費	239	-	-	2	237	-	-
5	労 働 費	209	1	44	-	109	-	99
6	農 林 水 産 業 費	1,884	112	413	227	4	-	1,653
	農業費	1,817	96	413	227	4	-	1,586
	林業費	67	16	-	-	-	-	67
7	商 工 費	2,212	5	162	0	1,666	-	545
8	土 木 費	6,958	1,822	1,198	1,443	904	-	4,609
	土木管理費	1,322	28	672	-	-	-	1,322
	道路橋りょう費	512	356	-	-	199	-	312
	河川費	265	186	-	-	205	-	59
	都市計画費	3,924	706	441	1,443	199	-	2,280
	住宅費	933	543	84	-	299	-	634
9	消 防 費	3,436	340	2,785	-	278	-	3,157
10	教 育 費	8,514	1,351	1,967	-	547	-	7,967
	教育総務費	1,361	8	466	-	26	-	1,335
	小学校費	1,350	640	92	-	327	-	1,022
	中学校費	612	155	68	-	-	-	612
	高等学校費	594	2	499	-	-	-	594
	特別支援学校費	48	2	16	-	-	-	48
	幼稚園費	595	23	152	-	19	-	575
	社会教育費	1,757	194	513	-	30	-	1,726
	保健体育費	2,194	322	158	-	143	-	2,051
11	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-
12	公 債 費	10,860	-	-	-	-	9,597	1,262
13	諸 支 出 金	2	-	-	-	2	-	-
-	その他	-	-	-	-	-	-	-
一般会計合計		78,871	6,848	13,753	5,471	7,428	11,010	54,960
特別会計合計		38,230	54	184	251	1	86	37,890
下水道事業等会計								1,050
水道事業会計								2,364
土地開発公社								1,282
合 計								97,549

百万円

百万円

百万円

計 算 書

意外なコストが！

本当のコスト

利用者等の負担

国等の個別負担

租税に依存するコスト

発生コスト			コスト総額 ( + + + )	利用者等の負担				租税に依存するコスト	
市債 利子	退職 引当等	減価 償却		料金等 収入 収益	利用者 負担率	国庫等 負担 (コストの財源)	国庫負 担率	行政コスト	租税依存率
-	36	-	553	-	-	-	-	553	100
89	249	536	7,326	389	5	1,549	21	5,387	74
89	165	533	5,621	228	4	1,109	20	4,284	76
-	48	0	1,082	69	6	352	33	660	61
-	22	-	396	92	23	1	0	302	76
-	3	1	94	0	0	63	68	30	32
-	3	-	53	-	-	22	42	30	58
-	5	-	79	-	-	-	-	79	100
12	99	197	23,580	1,300	6	12,967	55	9,313	39
12	70	123	9,207	264	3	4,519	49	4,424	48
-	23	73	12,428	1,034	8	6,997	56	4,397	35
-	6	-	1,930	2	0	1,436	74	492	25
-	-	-	13	-	-	13	102	0	-
82	51	306	5,865	578	10	315	5	4,971	85
80	27	175	2,891	47	2	166	6	2,678	93
2	24	131	2,973	531	18	149	5	2,292	77
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	3	23	127	1	1	0	0	124	98
17	31	28	1,730	16	1	425	25	1,288	74
17	31	28	1,663	16	1	425	26	1,221	73
-	-	-	67	-	-	-	-	67	100
9	12	61	627	72	12	46	7	509	81
227	91	1,836	6,764	1,024	15	1,156	17	4,582	68
55	51	2	1,431	68	5	28	2	1,334	93
37	-	825	1,175	34	3	127	11	1,013	86
-	-	173	233	-	-	5	2	228	98
91	33	34	2,439	96	4	599	25	1,743	71
42	6	800	1,483	825	56	395	27	263	18
46	211	236	3,652	667	18	32	1	2,951	81
187	149	1,916	10,220	1,272	12	707	7	8,239	81
25	35	1	1,397	4	0	57	4	1,336	96
117	7	816	1,964	4	0	235	12	1,724	88
26	5	485	1,129	2	0	170	15	956	85
-	37	68	701	27	4	57	8	615	88
-	1	33	83	14	17	20	25	48	58
-	11	16	603	32	5	74	12	497	82
15	38	345	2,126	43	2	91	4	1,991	94
3	12	147	2,214	1,143	52	0	0	1,070	48
0	-	-	0	-	-	-	-	0	100
1,262	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
591	353	-	944	-	-	-	-	944	100
-	1,290	5,142	61,394	5,325	9	17,202	28	38,866	63
-	504	78	38,473	10,665	28	23,245	60	4,562	12
618	19	1,941	3,630	1,915	53	-	-	1,715	47
340	29	1,544	4,278	4,631	108	-	-	352	-
-	-	-	1,282	1,346	105	-	-	63	-
959	1,842	8,707	109,059	23,883	22	40,447	37	44,728	41

百万円

百万円

百万円

百万円

# 連結正味資産計算書

行政コスト  
計算書より

行政コスト	
	44,728

税等負担		
<b>1 主な市民の負担</b>		<b>43,917</b>
個人市税	11,292	
法人市税	12,111	
固定資産税	16,669	
軽自動車税	462	
市たばこ税	1,988	
入湯税	3	
都市計画税	1,388	
<b>2 主な国民の負担</b>		<b>5,394</b>
地方交付税	4,502	
地方譲与税	735	
地方特例交付金	156	
<b>3 その他</b>		<b>2,829</b>
<b>4 合計</b>		<b>52,141</b>

行政コスト VS 税負担	
	7,413

正味資産(バランスシート)の増減計算		
<b>期首残高</b>		<b>247,524</b>
<b>1. 国庫支出金増減額</b>		<b>702</b>
期首修正額	-	
当期増加額	640	
当期戻入額	1,342	
<b>2. 県等支出金増減額</b>		<b>259</b>
期首修正額	-	
当期増加額	27	
当期戻入額	286	
<b>3. 一般財源等増減額</b>		<b>8,689</b>
期首修正額	23	
当期増減額	8,712	
(連結前当期増減額)	7,028	
(連結相殺)	1,684	
<b>4. 公営企業等会計正味資産増減額</b>		<b>38,372</b>
自己資本	-	
資本剰余金	60,307	
利益剰余金・準備金	21,934	
(欠損金処理等)	21,562	
(連結前当期増減額)	385	
(連結相殺)	13	
<b>期末残高</b>		<b>216,878</b>

百万円

バランス  
シートへ

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

## 連結キャッシュ・フロー計算書

活動区分		一般会計・ 6特別会計	公営企業等	計
	事務運営活動 収支差額	11,547	5,396	16,943
	投資活動 収支差額	8,937	807	9,744
	財務活動 収支差額	2,574	4,760	7,334
( + )	活動 収支差額計	36	171	135
	相殺(歳入) 消去	4,091	2,805	6,896
	相殺(歳出) 消去	6,766	130	6,896
( + )	相殺 消去計	2,675	2,675	0
( + )	相殺消去後の 活動計	2,711	2,846	135
	資金期首残高 (繰越金)	3,476	5,287	8,763
( + )	資金期末残高	6,187	2,441	8,628

百万円